



平成18年5月期 第3四半期財務・業績の概況（非連結）

平成18年 4月 5日

株式会社 パシフィックネット

(コード番号：3021 東証マザーズ)

URL (<http://www.prins.co.jp/>)

TEL：03-5730-1441(代表)

問合せ先 代表者役職 代表取締役社長 上田 満弘  
責任者役職 常務取締役 東後 忠明

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準  
 ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有  
 当四半期から固定資産の減損会計を適用しております。  
 ③ 会計監査人の関与 : 有  
 四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成18年5月期第3四半期財務・業績の概況（平成17年 6月1日～平成18年 2月28日）

(1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年 5月期第3四半期	2,490	—	294	—	263	—	167	—
平成17年 5月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
(参考) 平成17年 5月期	3,001		462		446		230	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
平成18年 5月期第3四半期	7,293	87	—	—
平成17年 5月期第3四半期	—	—	—	—
(参考) 平成17年 5月期	15,768	25	—	—

- (注) ① 売上高、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。  
 ② 平成17年5月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、各項目の前年同四半期実績及び対前年同四半期増減率は記載を省略しております。  
 ③ 平成17年6月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割、平成17年9月5日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。平成17年5月期の1株当たり当期純利益は当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行なった場合の数値を表記しております。  
 ④ 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、企業業績の改善基調や設備投資の回復傾向が見られるものの、原油価格の上昇など懸念材料もあり、景気の先行きに対しては決して楽観できない状況にあります。

中古パソコン市場におきましては、購入目的にあった機能のパソコンが必ずしも高価な新品パソコンだけではなく、低価格の中古パソコンの機能でも十分に使用可能であること等、中古パソコンの認知度が向上したことが中古パソコン市場全体を拡大させる傾向にありました。このような環境の下、当社は、リース・レンタル会社への購買営業の強化及び一般法人の開拓等、中古品の安定確保に尽力する他、各テクニカルセンターの商品化処理能力を向上し、廉価な中古パソコンを販売してまいりました。

この結果、当第3四半期会計期間の業績は、概ね当初の計画どおりに推移し、売上高は2,490百万円、営業利益294百万円、経常利益263百万円となり、第3四半期純利益は167百万円となりました。

なお、当第3四半期会計期間における事業部門別の業績は以下のとおりであります。

(百万円未満切捨)

	当第3四半期会計期間 自平成17年6月1日 至平成18年2月28日		前事業年度 自平成16年6月1日 至平成17年5月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
販売事業	百万円 1,875	% 75.3	百万円 2,247	% 74.9
引取回収事業	332	13.3	378	12.6
レンタル事業	282	11.4	375	12.5
合 計	2,490	100.0	3,001	100.0

(注) 平成17年5月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、記載を省略しております。

(2) 財政状態の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成18年5月期第3四半期	2,010	1,450	72.1	56,056 91
平成17年5月期第3四半期	—	—	—	—
(参考) 平成17年5月期	1,299	477	36.8	20,881 11

(注) ① 平成17年5月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、記載を省略しております。

② 平成17年6月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割、平成17年9月5日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。平成17年5月期の1株当たり株主資本は、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を表記しております。

## (3) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年 5月期第3 四半期 平成17年 5月期第3 四半期	55 —	△133 —	803 —	1,116 —
(参考) 平成17年 5月期	711	△326	△112	389

(注) 平成17年5月期第3 四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、記載を省略しております。

## 〔財政状態の変動状況に関する定性的情報等〕

当第3 四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ726百万円増加し、当第3 四半期会計期間末の残高は1,116百万円となりました。

当第3 四半期会計期間における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3 四半期会計期間において営業活動の結果得られた資金は55百万円となりました。

これは、税引前第3 四半期純利益291百万円や、減価償却費135百万円、レンタル資産等から商品への振替額33百万円等の資金増加要因があったものの、その一方で、法人税等の支払額307百万円、その他の流動負債（主に未払費用）の減少58百万円等があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3 四半期会計期間において投資活動の結果使用した資金は133百万円となりました。

これは、保険積立金の解約による収入61百万円及び定期預金の払戻しによる収入25百万円があったものの、主にレンタル資産をはじめとする有形固定資産の取得による支出163百万円、支店及び店舗の新設・移設に伴う建物賃貸借契約上の敷金及び保証金とする差入保証金53百万円の支出があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3 四半期会計期間において財務活動の結果得られた資金は803百万円となりました。

これは、主として株式発行による収入798百万円があったことによるものであります。また、短期借入金・長期借入金の返済による支出300百万円及び割賦契約による支出11百万円がありましたが、短期借入金による調達と割賦契約の締結による資金調達でそれぞれ300百万円、17百万円の収入があったことによるものであります。

## 3. 平成18年 5月期の業績予想 (平成17年 6月1日～平成18年 5月31日)

(百万円未満切捨)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	3,824	512	302	0	00
				0	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 12,765円 86銭

(注) ① 1株当たり予想当期純利益 (通期) は、公募株式数3,000株を加味した期中平均発行済株式数により算出しております。

② 平成17年6月1日付で株式1株につき5株の株式分割、平成17年9月5日付で株式1.5株の株式分割を行っております。

## 〔業績予想に関する定性的情報等〕

当第3 四半期会計期間においては、売上面及び利益面につきましては、概ね予想どおりに推移しております。3月以降につきましては、商材の安定確保のための回収拠点の拡充として、埼玉支店及び浜松支店を開設してまいります。また、販売力強化のための店舗網の整備として、首都圏に4店舗（大宮店、千葉店、横浜店、秋葉原中央店）を出店してまいります。このような事業展開を積極的に行うことにより、売上高3,824百万円、経常利益512百万円、当期純利益302百万円を見込んでおります。

なお、本業績予想につきましては、現在入手可能な情報から、当社の経営者の判断に基づき作成しております。したがって、実際の業績は様々な要因により本業績予想とは異なる結果となり得ることもご了承おきください。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

区 分	注記 番号	当第3四半期会計期間末 (平成18年2月28日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年5月31日)	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		1,116,282		414,949	
2. 売掛金		157,434		167,080	
3. たな卸資産		99,307		76,003	
4. 前払費用		25,496		26,266	
5. 繰延税金資産		13,673		16,559	
6. その他		159		14,823	
貸倒引当金		△1,841		△ 658	
流動資産合計		1,410,511	70.1	715,024	55.0
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(ア) 賃貸資産					
(1) レンタル資産	※1	201,736		250,798	
賃貸資産合計		201,736		250,798	
(イ) 社用資産					
(1) 建物	※1	31,337		18,730	
(2) 車両運搬具	※1	62,067		51,336	
(3) 工具器具及び備品	※1	112,743		99,587	
(4) 建設仮勘定		9,072		—	
社用資産合計		215,220		169,654	
有形固定資産合計		416,957	20.7	420,452	32.4
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		14,514		16,879	
(2) その他		2,656		2,656	
無形固定資産合計		17,171	0.9	19,535	1.5
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,500		—	
(2) 長期営業債権		—		5,675	
(3) 差入保証金		163,253		113,496	
(4) 保険積立金		—		28,870	
(5) その他		602		2,032	
貸倒引当金		—		△ 5,675	
投資その他の資産合計		166,355	8.3	144,399	11.1
固定資産合計		600,484	29.9	584,387	45.0
資産合計		2,010,996	100.0	1,299,412	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

区 分	注記 番号	当第3四半期会計期間末 (平成18年2月28日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年5月31日)	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		93,671		117,654	
2. 短期借入金	※3	75,000		—	
3. 一年以内返済予定の 長期借入金		100,400		100,400	
4. 未払金		52,913		65,515	
5. 未払費用		30,822		74,738	
6. 未払法人税等		21,213		212,053	
7. 未払消費税等	※2	14,758		35,420	
8. 賞与引当金		23,170		—	
9. 商品保証引当金		368		655	
10. その他		18,106		10,160	
流動負債合計			430,426		616,597
					47.4
II 固定負債					
1. 長期借入金		124,300		199,600	
2. 繰延税金負債		1,849		1,611	
3. その他		3,947		3,947	
固定負債合計			130,097		205,159
					15.8
負債合計			560,523		821,756
					63.2
(資本の部)					
I 資本金			432,750		101,250
					7.8
II 資本剰余金					
資本準備金		525,783		52,275	
資本剰余金合計			525,783		52,275
					4.0
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		625		625	
2. 四半期(当期)未処分利益		491,314		323,505	
利益剰余金合計			491,939		324,130
					25.0
資本合計			1,450,472		477,655
					36.8
負債及び資本合計			2,010,996		1,299,412
					100.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## (2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

区 分	注記 番号	当第3四半期会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 2月28日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)			
		金額 (千円)	百分比(%)	金額 (千円)	百分比(%)		
I 売上高			2,490,519	100.0	3,001,531	100.0	
II 売上原価			1,051,499	42.2	1,210,531	40.3	
売上総利益			1,439,020	57.8	1,791,000	59.7	
III 販売費及び一般管理費			1,144,426	46.0	1,328,922	44.3	
営業利益			294,593	11.8	462,077	15.4	
IV 営業外収益	※1		2,884	0.1	5,020	0.2	
V 営業外費用	※2		33,525	1.3	20,211	0.7	
経常利益			263,953	10.6	446,887	14.9	
VI 特別利益	※3		28,994	1.2	857	0.0	
VII 特別損失	※4		1,329	0.1	2,323	0.1	
税引前第3四半期 (当期)純利益			291,618	11.7	445,420	14.8	
法人税、住民税 及び事業税		120,684			204,599		
法人税等調整額		3,124	123,809	5.0	10,668	215,267	7.2
第3四半期(当期)純利益			167,809	6.7	230,153	7.6	
前期繰越利益			323,505		93,352		
第3四半期(当期) 未処分利益			491,314		323,505		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		当第3四半期会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 2月28日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前第3四半期(当期)純利益		291,618	445,420
減価償却費		135,473	180,046
貸倒引当金の増減額(△は減少額)		△4,492	4
商品保証引当金の増減額(△は減少額)		△286	73
賞与引当金の増加額		23,170	—
受取利息		△4	△10
支払利息		3,180	20,062
新株発行費		6,527	—
投資有価証券売却益		△24	—
保険解約益		△28,441	—
保険解約損		261	—
レンタル資産等から商品への振替額		33,208	32,320
固定資産売却益		△241	△357
固定資産除売却損		1,067	2,323
売上債権の増減額(△は増加額)		9,645	△29,094
たな卸資産の増加額		△23,303	△12,903
長期営業債権の減少額		5,675	480
仕入債務の増減額(△は減少額)		△23,982	31,741
未払消費税等の増減額(△は減少額)		△20,661	23,909
その他の流動資産の増減額(△は増加額)		15,000	△12,777
その他の流動負債の増減額(△は減少額)		△58,672	46,480
その他の固定資産の増減額(△は増加額)		1,430	△2,022
小計		366,149	725,699
利息の受取額		4	10
利息の支払額		△3,141	△13,859
法人税等の支払額		△307,132	△573
営業活動によるキャッシュ・フロー		55,879	711,276

		当第3四半期会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 2月28日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		—	△ 35,803
定期預金の払戻しによる収入		25,000	26,607
有形固定資産の取得による支出		△163,204	△ 253,150
有形固定資産の売却による収入		685	700
無形固定資産の取得による支出		△680	△ 12,790
投資有価証券の取得による支出		△2,558	—
投資有価証券の売却による収入		82	—
差入保証金の支出		△53,984	△ 54,001
差入保証金の返還による収入		4,228	11,838
保険積立金の積立による支出		△4,137	△ 9,930
保険積立金解約による収入		61,187	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△133,381	△ 326,529
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		300,000	90,000
短期借入金の返済による支出		△225,000	△ 95,320
長期借入れによる収入		—	700,000
長期借入金の返済による支出		△75,300	△ 760,786
割賦契約による収入		17,194	—
割賦契約による支出		△11,540	△ 148,714
株式発行による収入		798,480	102,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		803,834	△ 112,320
IV 現金及び現金等価物の増加額		726,333	272,426
V 現金及び現金等価物の期首残高		389,949	117,522
VI 現金及び現金等価物の 第3四半期期末(期末)残高		1,116,282	389,949

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 2月28日)	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(2)たな卸資産 商品 個別法による原価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(1) —————</p> <p>(2)たな卸資産 商品 同 左 貯蔵品 同 左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 レンタル資産 レンタル資産の経済的使用可能予測期間を耐用年数とし、当該期間満了時のレンタル資産の見積処分価額を残存価額とする定額法によっております。 その他の有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。</p> <p>(2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間を耐用年数(5年)とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産 レンタル資産 同 左 その他の有形固定資産 同 左 (2)無形固定資産 同 左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。 平成18年2月17日付一般募集による新株式発行は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる募集価額（発行価格）で一般投資家に販売する買取引受契約（以下「スプレッド方式」という。）によっております。 「スプレッド方式」では募集価額（発行価格）と引受価額との差額が、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払いはありません。当該新株発行に際して募集価額（発行価格）と引受価額との差額は64,992千円であり引受証券会社が発行価格で引受けを行い、同一の募集価額（発行価格）で一般投資家に販売する買取引受契約（以下「従来方式」という。）によっていた場合には、新株発行費として処理されていたものであります。 このため、「従来方式」によった場合に比べ、新株発行費が64,992千円少なく計上され、また、経常利益及び第3四半期純利益は同額多く計上されております。</p>	<p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額の当第3四半期会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3)商品保証引当金 保証付中古パソコン等の返品による損失に備えるため、保証期間に係る保証見込額を過去の実績を基礎とした会社計上基準により計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左 (2) ————— (3)商品保証引当金 同 左</p>

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 2月28日)	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
5 収益及び費用の計上基準	レンタル料収入の計上基準 レンタル期間の経過に伴い、役務の提供に対応して、契約上収受すべきレンタル料額を収入として計上しております。	同 左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。	同 左
7 四半期キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
8 その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

#### 四半期財務諸表作成のための基本となる事項の変更

当第3四半期会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 2月28日)	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）が平成17年4月1日以後開始する事業年度から強制適用になったことに伴い、当第3四半期会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 これによる損益への影響はありません。	—

#### 追加情報

当第3四半期会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 2月28日)	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
—	法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書の表示方法 平成16年4月1日以降に開始する事業年度より法人事業税の外形標準課税制度が導入されたことを受けて、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日付企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い、法人事業税の付加価値割および資本割7,457千円を販売費及び一般管理費として処理しております。これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成18年2月28日)	前事業年度末 (平成17年5月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">460,813千円</div>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">434,864千円</div>
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の未払消費税等に含めて表示しております。	_____
※3 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当第3四半期会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 <span style="float: right;">350,000千円</span> 貸出実行残高 <span style="float: right;">15,000千円</span> <hr style="width: 100%;"/> 差引額 <span style="float: right;">335,000千円</span>	3 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 <span style="float: right;">350,000千円</span> 貸出実行残高 <span style="float: right;">0千円</span> <hr style="width: 100%;"/> 差引額 <span style="float: right;">350,000千円</span>

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 2月28日)	前事業年度 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 雑 収 入 <span style="float: right;">2,880千円</span>	※1 営業外収益のうち主要なもの 雑 収 入 <span style="float: right;">5,009千円</span>
※2 営業外費用のうち主要なもの 支 払 利 息 <span style="float: right;">3,180千円</span> 株式上場関連費用 <span style="float: right;">23,802千円</span> 新株発行費 <span style="float: right;">6,527千円</span>	※2 営業外費用のうち主要なもの 支 払 利 息 <span style="float: right;">20,062千円</span>
※3 特別利益のうち主要なもの 保 険 解 約 益 <span style="float: right;">28,441千円</span> 商品保証引当金戻入益 <span style="float: right;">286千円</span>	※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 <span style="float: right;">500千円</span>
※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 建 物 <span style="float: right;">613千円</span> 工具器具及び備品 <span style="float: right;">450千円</span>	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 建 物 <span style="float: right;">2,323千円</span>
5 減価償却実施額 有形固定資産 <span style="float: right;">132,429千円</span> 無形固定資産 <span style="float: right;">3,044千円</span>	5 減価償却実施額 有形固定資産 <span style="float: right;">176,686千円</span> 無形固定資産 <span style="float: right;">3,359千円</span>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 2月28日)	前事業年度 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日)
現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,116,282千円	現金及び預金 414,949千円
現金及び現金同等物 1,116,282千円	預金期間3ヶ月超の定期預金 <u>△25,000千円</u>
	現金及び現金同等物 <u>389,949千円</u>

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 2月28日)	前事業年度 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び第3四半期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び期末残高相当額 (千円)																
リース期間が満了したため該当事項はありません。	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2,741</td> <td>2,513</td> <td>228</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>16,278</td> <td>16,222</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>合計額</td> <td>19,019</td> <td>18,735</td> <td>283</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具及び備品	2,741	2,513	228	ソフトウェア	16,278	16,222	55	合計額	19,019	18,735	283
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額														
工具器具及び備品	2,741	2,513	228														
ソフトウェア	16,278	16,222	55														
合計額	19,019	18,735	283														
② 未経過リース料第3四半期末残高相当額 リース期間が満了したため該当事項はありません。	② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 316千円 1年超 ー 千円 合計 316千円																
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 351千円 減価償却費相当額 306千円 支払利息相当額 4千円	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,559千円 減価償却費相当額 3,073千円 支払利息相当額 109千円																
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額総額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額総額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																

(有価証券関係)

当第3四半期会計期末(平成18年2月28日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	第3四半期貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	2,500

前事業年度(平成17年5月31日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間(自平成17年6月1日至平成18年2月28日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成16年6月1日至平成17年5月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当第3四半期会計期間 (自平成17年6月1日 至平成18年2月28日)	前事業年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、特定退職金共済制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳 該当事項はありません。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳 退職給付費用(特定退職金共済掛金)は13,260千円であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳 同左</p> <p>3. 退職給付費用の内訳 退職給付費用(特定退職金共済掛金)は11,812千円であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 該当事項はありません。</p>

(持分法損益等)

当第3四半期会計期間(自平成17年6月1日至平成18年2月28日)

当社には、関連会社がありませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成16年6月1日至平成17年5月31日)

当社には、関連会社がありませんので、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

当第3四半期会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 2月28日)		前事業年度 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日)	
1株当たり純資産額	56,056円91銭	1株当たり純資産額	156,608円37銭
1株当たり第3四半期純利益	7,293円87銭	1株当たり当期純利益	118,269円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

## (注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定上の基礎

項 目	当第3四半期会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 2月28日)	前事業年度 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日)
損益計算書上の第3四半期(当期)純利益(千円)	167,809	230,153
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による取締役賞与金)	(一)	(一)
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益	167,809	230,153
普通株式の期中平均株式数(株)	23,006	1,946
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当第3四半期会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 2月28日)	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)												
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>1. 平成17年4月18日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1)平成17年6月1日をもって普通株式1株を5株に分割する。</p> <p>① 分割により増加する株数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式                      12,200株</p> <p>② 分割方法</p> <p style="padding-left: 40px;">平成17年6月1日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割する。</p> <p>(2)配当起算日</p> <p style="padding-left: 40px;">平成17年6月1日</p> <p>2. 平成17年8月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1)平成17年9月5日をもって、普通株式1株を1.5株に分割する。</p> <p>① 分割により増加する株数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式                      7,625株</p> <p>② 分割方法</p> <p style="padding-left: 40px;">平成17年9月5日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.5株の割合をもって分割する。</p> <p>(2)配当起算日</p> <p style="padding-left: 40px;">平成17年6月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の、当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="817 1223 1436 1688"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">19,196円95銭</td> <td style="text-align: right;">20,881円11銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">10,017円73銭</td> <td style="text-align: right;">15,768円25銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場、非登録であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	19,196円95銭	20,881円11銭	1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益	10,017円73銭	15,768円25銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場、非登録であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
前事業年度	当事業年度												
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額												
19,196円95銭	20,881円11銭												
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益												
10,017円73銭	15,768円25銭												
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場、非登録であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。												

## 5. 生産、受注及び販売の状況

当社は、前第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、記載を省略しております。

### (1) 生産実績

当社は、生産活動をしておりませんので記載しておりません。

### (2) 仕入実績

当第3四半期会計期間における仕入実績を事業部門別及び仕入経路別に示すと、次のとおりであります。

#### ① 事業部門別仕入実績

事業部門	仕入高(千円)
販売事業	606,844
引取回収事業	—
レンタル事業	—
合計	606,844

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### ② 仕入経路別仕入実績

仕入経路別		仕入高(千円)
中古品	リース・レンタル会社	340,101
	一般法人	87,039
	量販店	41,313
	個人	3,011
	その他	26,800
	小計	498,267
新品		108,577
合計		606,844

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 個人は、平成17年10月より取引を開始しております。

### (3) 受注実績

当社は、受注活動をしておりませんので記載しておりません。

#### (4) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績を事業部門別及び販売事業経路別に示すと、次のとおりであります。

##### ① 事業部門別販売実績

事業部門	販売高(千円)
販売事業	1,875,384
引取回収事業	332,335
レンタル事業	282,799
合計	2,490,519

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### ② 販売事業経路別販売実績

販売経路別	販売高(千円)
インターネット	124,709
ショップ	1,067,250
物流センター・支店	636,336
その他	47,088
合計	1,875,384

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 インターネット・ショップは個人顧客が主体であり、物流センター・支店は中古品取扱業者が主体であります。